

今後の県立高校に関する地域検討会議（第3回）（県北①地区（久慈））

意見交換の記録（要旨）

【久慈市、洋野町、野田村、普代村】

令和7年12月16日(火)

久慈地区合同庁舎 6階大会議室

■ 意見交換

遠藤 謙一 久慈市長

- 久慈市としては、今回の修正案は非常に問題であると認識している。水産業は厳しい状況にあり、県全体で後継者育成に取り組んでいるが、宮古への集約は通学困難や経費負担を招き、水産系列を選ぶ生徒は大幅に減少する恐れがある。また、調理師養成施設の廃止も、地元で活躍する人材の育成機会を奪い、地域産業振興や若者の地元定着に逆行する。
- 宮古までの通学は現実的に困難であり、下宿も経済的負担が大きい。現状でも宮古に通学する生徒はほとんどいない。
- 教員確保の課題は理解するが、再編計画は「産業振興」「若者定着」という県の方針と矛盾している。
- 久慈翔北高校の水産系列には宮古水産高校より多くの生徒が在籍しており、現状の3拠点維持を含めた柔軟な検討を求める。
- 陸前高田や他地域も同様に影響を受けるため、地域づくりの観点からも再考を強く要望する。

東山 元寿 洋野町副町長

- 大野高校の募集停止に関する記載方法について、再考を求める。前回の会議で「在校生や入学希望者への影響を考慮し、推計による予測は記載しないでほしい」と要望したが、今回の修正案では本文や別表に令和9年度募集停止見込みが記載されており、残念に感じている。
- 大野高校は町・学校・地域が一体となり、入学者確保や魅力化に懸命に取り組んでいる。いわて留学の受入れも進めており、地域の努力を考慮してほしい。
- 1学級校の募集停止基準の適用方法や特例設定、そして「予定です」という表現のあり方について、柔軟な対応を強く要望する。

小野寺 勝幸 野田村長

- 高校再編により、子どもの選択肢が減り、地域条件がさらに厳しくなることを懸念している。現在でも通学は時間的・経済的に負担が大きく、宮古への通学はさらに困難である。
- 宮古への集約により、八戸等の県外への進学が増える可能性があり、地元定着が難しくなる。大学進学前に高校段階で地域を離れることは、人口減少に拍車をかける恐れがあることから、久慈翔北高校に水産系列を残す方向で再検討を強く要望する。

太田 吉信 普代村副村長

- 水産系列の集約により、地域から水産漁業の学びが失われることを強く懸念している。
- 県の産業振興や若者定着の方針と、県教委の再編計画が整合しているのか疑問を感じる。また、下宿や通学に伴う経済的負担は大きく、保護者にとって深刻な課題である。
- 修正案は理解するが、地域の実情を踏まえ、さらに柔軟な検討を求める。

高橋 和彦 新岩手農業協同組合久慈支所 久慈支所長

- 第1回、第2回の意見を踏まえ、修正案に一部反映されたことは評価しているが、課題は依然と

して多いと感じているところ。子どもの進学、進路が「夢や希望を持てるもの」であることが最も重要である。

- ・ アンケート調査を継続し、計画策定に反映してほしい。特に、5年ごとのスパンで前期・後期計画を検討する際には、中学生だけでなく、小学校高学年や保護者の意見も取り入れるべき。
- ・ 専門分野の教員不足が課題ということであれば、教員の増員計画を検討してほしい。

城内 治 株式会社ジュークス 代表取締役社長

- ・ 人口減少や教員不足を理由にした高校再編は理解するが、コロナ禍以降、民間企業ではWeb会議が主流になっており、教育も座学部分はWeb授業で対応可能ではないか。実技のみ現地で行うなど、ハイブリッド型の工夫が必要である。
- ・ 人口減少が進む将来を見据え、Web授業を積極的に導入し、それぞれの地域において水産や調理師養成施設等の専門分野を学べる環境を整えるべき。
- ・ 県立高校は子どもの教育機会だけでなく、地域活性化にも重要な役割を果たしている。再編計画においては、地域性を踏まえた柔軟な対応を求める。

野田 亜想 有限会社ノダオートサービス 代表取締役

- ・ 募集停止時期の修正について、今後2年間で入学者数等の状況が改善した場合、募集停止は回避されるのか。
- ・ 地域としては、学科や学校が減ることは非常に大きな問題である。子どもたちの将来の選択肢が減ることを懸念しており、生徒数減少は目に見えているが、維持するための方法を地域と一体となって考えていく必要がある。

佐藤 仁昭 野田村商工会 会長

- ・ 子どもの数が減少し、高校の倍率も0.9倍や0.8倍と低い状況が続いているため、学級を減らすことは理解できるが、学科の廃止は意味が異なると考える。
- ・ 高校時代に地元にいることで、地元就職を希望する生徒が多い。高校段階で地域を離れることは、地域定着に影響する。専門教員の確保が難しいとの説明は理解するが、県教委として教員確保のための助成や育成策を講じ、教員の担い手を増やす取組を進めてほしい。

中田 智也 普代村商工会 会長

- ・ 普代村は水産業を基幹産業とする地域であり、後継者は減少傾向にあるものの、若い世代に水産業を担ってもらいたいと考えている。
- ・ 久慈翔北高校の系列の選択の募集停止となると、宮古までの通学は大きな負担となり、保護者の経済的負担も増えることから、Web授業などのICT活用を含め、系列を減らさないための工夫を検討してほしい。

佐々木 智幸 洋野町立大野中学校PTA 会長

- ・ 先日、西川課長ほか2名が中学校に来校し、地域住民やPTA関係者と意見交換を行ったことに感謝する。地域としての思いや進路選択に関する不安が幾分か解消されたと感じている。
- ・ 本日から中学校で三者面談が始まり、進路選択の話題が出ている。大野高校については、令和9年度募集停止の文言が示されているが、地域や町が一体となっていわて留学の受入れや魅力化に取り組んでいる。
- ・ 小規模校であるほど特色化や魅力化の重要性が増すと考えており、地域として高校を残したいという思いが強いことから、今後の動きも考慮していただき、再考を強く要望する。

大沢 剛 野田村立野田中学校PTA 会長

- ・ 野田村としても水産業に力を入れており、今回の集約案は厳しいものと受け止めている。
- ・ 中学校で実施したアンケートでは、生徒の9割以上が「野田村が好き」と回答しており、地域愛が強いことが確認された。これは地域や保護者の支えによるものと考えられる。
- ・ しかし、県外進学や学びの場の集約により、子どもたちが地域を離れる可能性が高まることを懸念している。
- ・ 教員確保や効率化の重要性は理解するが、教育は単なる効率だけでは語れないことから、柔軟な対応と再考を強く要望する。

紀室 栄美子 普代村立普代中学校PTA 副会長

- ・ 時期は延期されているが、最終的には募集停止が予定されており、普代村では水産業に憧れる子どもが多いことから懸念がある。
- ・ 就学前の子どもでも、家庭で水産業に従事する親の姿を見て「自分も将来やりたい」と憧れを抱いているケースが多い。将来、進路選択時に「やりたいことができない」という状況にならないよう、宮古・久慈・普代など、どこに住んでいても同じ目標を持てる環境整備を求める。
- ・ 宮古への集約に伴う通学距離や時間的負担はやむを得ないが、経済的負担は大きくなるため、保護者への手厚い支援策を要望する。

坂川 孝志 久慈市教育委員会 教育長

- ・ 人口減少や少子化、地元企業の人材確保など、様々な課題を抱える現状を踏まえ、これまでの検討会議で意見を述べてきた。再編計画には「地域産業を担う人材育成」「多様な可能性を伸ばす」「生徒を主語とした教育環境の整備」が示されており、期待していたが、今回の修正案では思いが十分に反映されず、残念な思いである。
- ・ 進路実現や地元企業の人材確保、地域活性化への影響を強く懸念している。
- ・ 教員確保の難しさは理解するが、子どもの進路選択に影響が出ることは避けるべきであり、子どもを中心に据えた再編への再考を要望する。

滝川 幸弘 洋野町教育委員会 教育長

- ・ 修正案を見た際、当初は洋野町への影響は少ないと感じたが、久慈翔北高校の水産系列がなくなる場合、大野地区や種市地区の南側の水産関係を学びたい生徒は通学距離がさらに遠くなることを痛感していることから、再考を要望する。
- ・ 大野高校の「募集停止の見込み」の表記は、前回会議でも副町長から懸念が示されたとおり、地域に大きな影響を与えている。今回もこの文言が残ることで、さらなる影響が懸念される。
- ・ 現在、大野中学校卒業生の大野高校志望者は増加しているが、21人という基準達成は難しい状況である。こうした中で、表記のあり方を見直すだけでも地域への影響は軽減されると考える。

菊地 理 野田村教育委員会 教育長

- ・ 久慈地区では、令和7年度入試で4校が定員に達しておらず、10年後には中学校卒業生が約58%まで減少する見込みであることから、学級減や学科集約はやむを得ないと理解している。一方で、中学生アンケートでは総合学科希望が多いものの、工業・水産・家庭など専門学科を希望する生徒も一定数存在し、その思いを尊重すべきではないか。
- ・ 水産及び調理師養成施設の学びが宮古水産高校に集約される予定だが、久慈地区の生徒の学びをどのように保障するのか懸念している。Web授業などICT活用も含め、具体的な工夫を求める。
- ・ 通学困難時の対応として、洋野町が地震によるJR運休に際し、無償通学バスを運行したとの報道もあったが、県教委と市町村が連携し、子どもの学びの幅を確保する仕組みづくりが重要である。

三船 雄三 普代村教育委員会 教育長

- ・ 少子化が進む中で高校再編はやむを得ないと認識はあるが、地域における学びの機会の保障は子どもの権利であり、最優先で考えるべき。
- ・ 教員不足や財源不足を理由に子どもの学習権が奪われることは教育の本質に反する。再編の根底には「子どもを主語にした計画」が必要である。
- ・ 教員不足や財源不足を理由にするのではなく、教員確保や財源確保に向けた努力を求める。子どもたちに希望を持たせるためには、大人自身が「学びを保障する」という強い姿勢を示すことが不可欠であり、再編計画はこの視点を忘れずに進めてほしい。

外館 邦博 久慈地区中学校長会（久慈市立長内中学校長）

- ・ 中学3年生は夏休みから2学期にかけて高校体験入学や説明会を通じて、進路決定の時期を迎えている。普通科では久慈高校や大野高校の説明を受け、生徒は特色ある学校経営に魅力を感じており、本校からも大野高校を希望する生徒がいる。
- ・ 総合学科や専門学科は中学生にとって選択肢がわかりやすく、特色ある学びは大きな意味を持つ。選択肢が多いことは子どもにとって必要である。
- ・ 少人数でも学科を維持することで、5年後10年後には地域で活躍する人材が育つ可能性がある。かつて久慈市には商業、工業、農林、水産など多様な学科があり、自分の同級生は、現在も地域で幅広く活躍している。
- ・ 地域の高校の魅力をさらに打ち出し、子どもたちに伝えることが重要である。再編計画の修正は理解するが、特色や魅力を維持し、選択肢を確保する方向への再考を要望する。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 宮古商工高校、宮古水産高校の一体整備は令和10年度に完成する見込みだが、建設費の高騰や軟弱地盤の影響により時期が変動する可能性があること、また、解体工事等も引き続き行っていくことから出会い帳場になること等も考慮し、集約を段階的に進め、生徒への影響を最小限にすることとしたもの。
- ・ 知事部局との連携については、政策会議等で意見交換を行い、産業人材育成や地域定着に関する要望を踏まえて検討している。
- ・ 家庭の学びは、宮古水産高校への集約後も教育課程の工夫により継続したいと考えており、地域の資源を活用した商品開発等に取り組める環境づくりを可能な限り確保する。
- ・ 入学者推計の公表については、地域や市町村との協議を促すため必要と判断したものであり、他地域においては地域住民が地元の学校の現状を把握していない事例もあったことから、このように公表する形をとったもの。募集停止を行う場合は、地元市町村等と協議したうえで検討を進めることから、御理解いただきたい。
- ・ ICT活用については、国の交付金制度を活用し、座学の遠隔授業や実技の分散実施等を検討する予定である。現行制度ではオンライン授業は36単位までだが、今後、緩和の動き等も見ながら対応していきたい。
- ・ 久慈翔北高校の入学志願者の状況によって、計画の見直しの可能性はあるかとのことであったが、基本的には無いと考えている。一方で、教員が確保できれば、集約時期や計画の柔軟な見直しも検討する可能性はある。教員確保は最大の課題であり、家庭科の教員確保については、特別選考や資格要件緩和を行ってきたが応募が少ないと見なされた。
- ・ 保護者負担の軽減策として、寮整備を検討することとしており、費用についても、月額3万円程度の自己負担で済むようにしたいと考えているところ。
- ・ 普通高校の魅力化は進んでおり、現在、各高校においてはnoteにより学校の様子を情報発信しており、それが中学生の高校選択の参考になればと考えているところ。

- ・ 今回の再編計画においては、内陸部の農業と工業の学びの集約も計画しており、今後 10 年間で学級数を約半減する必要があることから、後期計画ではさらに踏み込んだ再編が見込まれることを御理解いただきたい。

城内 治 株式会社ジュークス 代表取締役社長

- ・ 令和 9 年度から令和 10 年度へのスライドは、建物改修の入札不調と巨額の建設費が要因との説明があったが、なぜそこまでの建設費を要してまで施設を整備するのか理解しづらい。既存施設の安全性に重大な問題がないのであれば、現状維持や段階的改修も検討すべきではないか。
- ・ IT 化を進めるためのソフトや機材の整備は数百万元から 1,000 万元程度でも可能との認識があり、座学の遠隔化に加えて実技のみ移動する等の対応により、大規模な建設費を抑えつつ教育機会を確保できるのではないか。
- ・ 先ほどの説明の中で、専門教員が確保できれば計画変更の余地があるとの説明があったが、商工会議所や地元企業の方を採用し、専門知識を教育の場へ取り込む仕組みを構築できるのではないか。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 原則として、教員免許がないと教育課程上の授業はできないため、完全な代替は難しい。ただし、一部科目では非常勤講師や民間人材の活用事例があるが、募集をかけても応募が少ない状況である。
- ・ 宮古商工高校、宮古水産高校の建物は築約 60 年で耐用年数を超えており、令和 3 年に策定した現行計画で建て替えを決定したもの。今回の再編計画においては、大規模設備投資を抑え、ICT 活用や教員配置強化に重点を置く方針である。
- ・ 令和 9 年度以降、国の交付金により高校標準法に基づかない教員配置や ICT 整備が可能になる見込み。これにより、学級規模の柔軟化や地域校の維持がしやすくなると期待しているところ。

城内 治 株式会社ジュークス 代表取締役社長

- ・ 専門教員は減少している一方、一般教科の教員は増える可能性がある。そのため、国語や社会など一般教科の教員に一定期間専門分野の研修を受けてもらい、専門科目を担当できるようにする仕組みを検討すべきではないか。
- ・ 民間企業では、経理担当者に IT スキルを習得させるなど、柔軟な人材育成が進んでいる。教育現場でも同様に、既存人材のスキル転換を図る仕組みが必要である。

遠藤 謙一 久慈市長

- ・ 久慈市では、人口減少が進む中、地域づくりに取り組んでいるが、計画案が変わらないことに無力感を覚える。
- ・ 費用対効果だけで判断する再編方針を懸念している。地方が切り捨てられるような流れではなく、岩手県独自の教育への熱意とメッセージを示してほしい。
- ・ 地域の厳しい条件を踏まえ、県教委には「踏ん張ってでもやる」という姿勢を求める。市町村と県の役割分担の硬直性にも課題があり、切れ目のない人づくりを目指すべきではないか。